



2024年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2024年1月30日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東
コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-6849-9703
コーポレートコミュニケーション部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,794,990	10.1	453,421	30.8	430,271	26.6	304,267	31.2
2023年3月期第3四半期	2,539,232	26.0	346,599	54.9	339,807	51.5	231,911	49.1

(注) 四半期包括利益 2024年3月期第3四半期 461,991百万円 (51.1%) 2023年3月期第3四半期 305,754百万円 (37.0%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	321.71	321.69
2023年3月期第3四半期	245.30	245.26

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	5,369,420	2,989,748	2,836,319	52.8	2,998.31
2023年3月期	4,875,847	2,677,955	2,539,641	52.1	2,685.76

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	64.00	—	75.00	139.00
2024年3月期	—	72.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,660,000	3.3	548,000	11.7	509,000	6.8	340,000	4.2	359.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 0社、 除外 1社 小松（山東）建機有限公司
（注）詳細は添付資料6ページ「（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動」を
ご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（注）詳細は添付資料6ページ「（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の
見積りの変更」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	973,810,620株	2023年3月期	973,450,930株
2024年3月期3Q	27,837,686株	2023年3月期	27,856,631株
2024年3月期3Q	944,936,871株	2023年3月期3Q	944,594,059株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(参考) 2024年3月期第3四半期(3カ月)の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3カ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	971,996	5.6	156,445	15.9	142,251	27.0	98,719	42.4
2023年3月期第3四半期	920,497	27.3	134,965	54.3	112,048	27.6	69,343	11.2

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	104.36	104.35
2023年3月期第3四半期	73.33	73.32

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value – Together, to “The Next” for sustainable growth」において、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の2年目となる2024年3月期の第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）において、連結売上高は2兆7,950億円（前年同期比10.1%増加）となりました。建設機械・車両部門では、中南米、欧州、アジアを中心に一般建機の需要が減少したものの、北米においては堅調に推移しました。また、鉱山機械の需要も引き続き好調に推移しました。鉱山機械を中心とした機械の高稼働による部品・サービス売上げの増加や、各地域での販売価格の改善や円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向け的大型プレスの販売増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、固定費や資材価格上昇の影響はあるものの、各地域での販売価格の改善や円安の影響により、営業利益は4,534億円（前年同期比30.8%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を2.6ポイント上回る16.2%、税引前四半期純利益は4,303億円（前年同期比26.6%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は3,043億円（前年同期比31.2%増加）となりました。

本中期経営計画においてESGの経営目標として掲げている「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシーズ ワールドインデックス」に選定されました。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 135.6円 1ユーロ = 140.0円 1豪ドル = 93.2円	当第3四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 143.4円 1ユーロ = 155.0円 1豪ドル = 94.0円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,539,232	2,794,990	10.1%
建設機械・車両	2,369,638	2,625,803	10.8%
リテールファイナンス	63,567	74,693	17.5%
産業機械他	126,857	131,493	3.7%
消去	△20,830	△36,999	—
セグメント利益	346,168	451,210	30.3%
建設機械・車両	309,549	429,873	38.9%
リテールファイナンス	21,242	18,699	△12.0%
産業機械他	15,644	5,682	△63.7%
消去又は全社	△267	△3,044	—
営業利益	346,599	453,421	30.8%
税引前四半期純利益	339,807	430,271	26.6%
当社株主に帰属する四半期純利益	231,911	304,267	31.2%

(注) セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

[建設機械・車両]

建設機械・車両部門の売上高は2兆6,258億円（前年同期比10.8%増加）、セグメント利益は4,299億円（前年同期比38.9%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる成長の加速」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の導入を着実に進め、昨年12月末時点の総稼働台数は累計690台となりました。建設・鉱山機械のカーボンニュートラル化については、将来の電動化建機の市場形成時におけるコンポーネント戦略の一環として、商用車及び産業用車両向けを含む多様なバッテリーパックの開発・製造を手掛ける米国のバッテリーメーカーを買収しました。電動化建機の市場導入元年の第4弾となる、リチウムイオンバッテリーを搭載した13トンクラスの電動ショベル「PG138E-11」の国内市場導入にも取り組みました。水素活用に関し、米国の大手自動車メーカーと超大型ダンプトラック「930E」向け水素燃料電池モジュールの共同開発を開始しました。

「稼ぐ力の最大化」では、安全かつ生産性の高い現場オペレーションを実現するため、中小規模の露天掘り鉱山・砕石業向け建設機械運行管理システムの開発・販売を手掛ける豪州の運行管理システムプロバイダーを買収しました。また、バリューチェーンビジネスの強化に向け、国内においてハイブリッド油圧ショベル用のキーコンポーネントのリマン（再生コンポーネント事業）を開始しました。

「レジリエントな企業体質の構築」では、グローバルクロスソース体制の強化のため、中国の生産拠点にて、中央アジア諸国向けのダンプトラックを昨年12月から量産開始しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [A]	当第3四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	226,686	245,825	19,139	8.4%
北米	607,952	716,785	108,833	17.9%
中南米	403,745	480,328	76,583	19.0%
米州	1,011,697	1,197,113	185,416	18.3%
欧州	216,277	231,837	15,560	7.2%
CIS	94,939	47,468	△47,471	△50.0%
欧州・CIS	311,216	279,305	△31,911	△10.3%
中国	62,591	51,839	△10,752	△17.2%
アジア※	333,966	327,135	△6,831	△2.0%
オセアニア	227,993	268,790	40,797	17.9%
アジア※・オセアニア	561,959	595,925	33,966	6.0%
中近東	61,146	81,814	20,668	33.8%
アフリカ	127,894	155,716	27,822	21.8%
中近東・アフリカ	189,040	237,530	48,490	25.7%
合計	2,363,189	2,607,537	244,348	10.3%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、新車需要が前年同期並みに推移しており、販売価格の改善などの影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

<米州>

北米では、一般建機の需要は、住宅建設向けの減少が底を打ち、レンタル、インフラ、エネルギー関連向けが引き続き堅調に推移しました。加えて、鉱山機械の需要が好調に推移したことや円安、販売価格の改善の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

中南米では、経済の先行き不透明感などにより一般建機の需要が減少したものの、鉱山機械の需要は好調に推移しました。鉱山機械の部品・サービス売上げの増加や円安、販売価格の改善の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、金利上昇やエネルギー価格の高止まりの影響で、主要市場である英国とドイツのほか、イタリアなどを中心に一般建機の需要が減少したものの、円安や販売価格の改善の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

CISでは、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

<中国>

中国では、不動産市況の低迷などに起因した経済活動の停滞により、需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシアにおける鉱山機械需要は引き続き堅調に推移しました。一方で、インドネシア、タイ、ベトナムなどで、公共事業の予算執行遅れや経済の先行き不透明感などにより、一般建機の需要が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

オセアニアでは、鉱山機械及び一般建機の需要が前年同期並みに推移したことに加え、部品・サービス売上げが増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国でのプロジェクトや、トルコの復興需要などにより、一般建機の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

アフリカでは、鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移したことに加え、部品・サービス売上げが増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、金利上昇や円安の影響により、売上高は747億円（前年同期比17.5%増加）となりました。セグメント利益は、前年同期に北米で計上した貸倒引当金の戻入益がなくなったことなどもあり、187億円（前年同期比12.0%減少）となりました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械において、大型プレスの販売増加などにより、売上高は1,315億円（前年同期比3.7%増加）となりました。セグメント利益は、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業において、世界的な半導体需要の減少による影響を受けたことなどにより、57億円（前年同期比63.7%減少）となりました。

ギガフォトン（株）は、従来から培ってきた半導体リソグラフィ用光源の技術を応用して開発した微細アブレーション加工用光源「G300K」を、半導体パッケージ基板メーカーに製造装置として初めて納入しました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報**＜財政状態＞**

当第3四半期連結会計期間末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ4,936億円増加の5兆3,694億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,536億円増加の1兆2,074億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ2,967億円増加の2兆8,363億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.7ポイント増加の52.8%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、四半期純利益などにより、2,785億円の収入（前年同期比1,954億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,606億円の支出（前年同期比297億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、628億円の支出（前年同期は611億円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ535億円増加し、3,435億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

昨年10月27日に公表しました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

小松（山東）建機有限公司は、2023年4月1日をもって小松機械製造（山東）有限公司に吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しています。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-13「金融商品－信用損失：金融商品に関する信用損失の測定」を適用しています。同アップデートは、多くの金融資産について、発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、対象となる金融資産の残存期間に発生することが見込まれる予想信用損失をただちに認識することになります。同アップデートの適用にあたり、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより1,634百万円を期首の利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2022-04「サプライヤー・ファイナンス・プログラムに係る債務の開示」を適用しています。同アップデートは、製品やサービスの購入時にサプライヤー・ファイナンス・プログラムを利用する企業に対し、プログラムの主要な条件や期末の債務残高に関する情報、期首から期末までの変動を開示することを要求しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	289,975		343,456	
受取手形及び売掛金	1,111,913		1,126,805	
棚卸資産	1,227,208		1,459,671	
その他の流動資産	207,479		215,625	
流動資産合計	2,836,575	58.2	3,145,557	58.6
長期売上債権	569,691	11.7	629,282	11.7
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	52,325		64,627	
投資有価証券	10,556		10,729	
その他	3,418		3,730	
投資合計	66,299	1.4	79,086	1.5
有形固定資産	836,442	17.1	885,537	16.4
オペレーティングリース使用权資産	61,052	1.3	64,005	1.2
営業権	207,060	4.2	251,168	4.7
その他の無形固定資産	167,292	3.4	166,102	3.1
繰延税金及びその他の資産	131,436	2.7	148,683	2.8
資産合計	4,875,847	100.0	5,369,420	100.0

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	310,738		498,431	
長期債務 －1年以内期限到来分	176,835		130,999	
支払手形及び買掛金	362,360		321,882	
未払法人税等	64,495		54,035	
短期オペレーティングリース負債	17,878		17,741	
その他の流動負債	439,355		498,952	
流動負債合計	1,371,661	28.1	1,522,040	28.3
固定負債				
長期債務	566,189		577,971	
退職給付債務	90,348		92,304	
長期オペレーティングリース負債	44,913		48,769	
繰延税金及びその他の負債	124,781		138,588	
固定負債合計	826,231	17.0	857,632	16.0
負債合計	2,197,892	45.1	2,379,672	44.3
(純資産の部)				
資本金				
資本金	69,660		70,336	
資本剰余金				
資本剰余金	135,886		136,515	
利益剰余金				
利益準備金	48,508		48,868	
その他の剰余金	2,114,789		2,277,972	
その他の包括利益(△損失)累計額	219,951		351,768	
自己株式	△49,153		△49,140	
株主資本合計	2,539,641	52.1	2,836,319	52.8
非支配持分	138,314	2.8	153,429	2.9
純資産合計	2,677,955	54.9	2,989,748	55.7
負債及び純資産合計	4,875,847	100.0	5,369,420	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	2,539,232	100.0	2,794,990	100.0
売上原価	1,791,611	70.6	1,902,172	68.1
販売費及び一般管理費	401,453	15.8	441,608	15.8
その他の営業収益	431	0.0	2,211	0.1
営業利益	346,599	13.6	453,421	16.2
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	8,243	0.3	14,924	0.5
支払利息	△21,882	△0.9	△39,658	△1.4
その他 (純額)	6,847	0.3	1,584	0.1
合計	△6,792	△0.3	△23,150	△0.8
税引前四半期純利益	339,807	13.4	430,271	15.4
法人税等	97,226	3.8	114,155	4.1
持分法投資損益調整前四半期純利益	242,581	9.6	316,116	11.3
持分法投資損益	3,110	0.1	5,580	0.2
四半期純利益	245,691	9.7	321,696	11.5
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	13,780	0.5	17,429	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	231,911	9.1	304,267	10.9
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		245.30円		321.71円
希薄化後		245.26円		321.69円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	245,691	321,696
その他の包括利益—税控除後		
外貨換算調整勘定	54,880	139,056
年金債務調整勘定	436	600
未実現デリバティブ評価損益	4,747	639
合計	60,063	140,295
四半期包括利益	305,754	461,991
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	15,290	25,907
当社株主に帰属する四半期包括利益	290,464	436,084

(第3四半期連結会計期間)
四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	920,497	100.0	971,996	100.0
売上原価	644,161	70.0	664,974	68.4
販売費及び一般管理費	142,919	15.5	153,755	15.8
その他の営業収益	1,548	0.2	3,178	0.3
営業利益	134,965	14.7	156,445	16.1
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	3,231	0.4	5,737	0.6
支払利息	△10,990	△1.2	△14,655	△1.5
その他 (純額)	△15,158	△1.6	△5,276	△0.5
合計	△22,917	△2.5	△14,194	△1.5
税引前四半期純利益	112,048	12.2	142,251	14.6
法人税等	38,359	4.2	39,516	4.1
持分法投資損益調整前四半期純利益	73,689	8.0	102,735	10.6
持分法投資損益	1,038	0.1	1,747	0.2
四半期純利益	74,727	8.1	104,482	10.7
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	5,384	0.6	5,763	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	69,343	7.5	98,719	10.2
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		73.33円		104.36円
希薄化後		73.32円		104.35円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	74,727	104,482
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	△193,103	△64,631
年金債務調整勘定	157	207
未実現デリバティブ評価損益	4,785	1,404
合計	△188,161	△63,020
四半期包括利益 (△損失)	△113,434	41,462
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	△4,489	2,246
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	△108,945	39,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	245,691	321,696
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)への調整		
減価償却費等	111,578	117,437
法人税等繰延分	2,740	△3,777
投資有価証券評価損益及び減損	△100	291
固定資産売却損益	△433	△2,023
固定資産廃却損	1,538	2,007
未払退職金及び退職給付債務の減少	△360	△1,288
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△24,670	22,345
棚卸資産の増加	△243,783	△154,227
支払手形及び買掛金の減少	△5,967	△56,822
未払法人税等の減少	△13,045	△11,860
その他(純額)	9,883	44,704
営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	83,072	278,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△134,912	△152,009
固定資産の売却	13,885	13,554
投資有価証券等の購入	△1,875	△178
子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額)	12,295	13,716
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△18,000	△39,206
その他(純額)	△2,300	3,494
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△130,907	△160,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	566,284	318,315
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△471,726	△347,608
満期日が3カ月以内の借入債務の増加(純額)	90,332	116,261
配当金支払	△113,505	△139,090
子会社の株式発行による収入	2,012	—
その他(純額)	△12,311	△10,684
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	61,086	△62,806
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	5,524	△1,567
現金及び現金同等物純増加額	18,775	53,481
現金及び現金同等物期首残高	315,360	289,975
現金及び現金同等物四半期末残高	334,135	343,456

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,363,189	50,583	125,460	2,539,232	—	2,539,232
(2) セグメント間の内部売上高	6,449	12,984	1,397	20,830	△20,830	—
計	2,369,638	63,567	126,857	2,560,062	△20,830	2,539,232
セグメント利益	309,549	21,242	15,644	346,435	△267	346,168

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,607,537	58,215	129,238	2,794,990	—	2,794,990
(2) セグメント間の内部売上高	18,266	16,478	2,255	36,999	△36,999	—
計	2,625,803	74,693	131,493	2,831,989	△36,999	2,794,990
セグメント利益	429,873	18,699	5,682	454,254	△3,044	451,210

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	860,700	17,132	42,665	920,497	—	920,497
(2) セグメント間の内部売上高	2,729	4,940	481	8,150	△8,150	—
計	863,429	22,072	43,146	928,647	△8,150	920,497
セグメント利益	122,028	6,390	4,664	133,082	335	133,417

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	904,739	21,345	45,912	971,996	—	971,996
(2) セグメント間の内部売上高	13,480	5,838	547	19,865	△19,865	—
計	918,219	27,183	46,459	991,861	△19,865	971,996
セグメント利益	149,084	5,710	1,268	156,062	△2,795	153,267

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連、ソリューションビジネス

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	286,724	1,066,574	327,260	75,385	593,466	189,823	2,539,232
当第3四半期連結累計期間	306,329	1,258,437	296,363	68,492	626,460	238,909	2,794,990

※ 日本及び中国を除きます。

前第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2023年10月1日至2023年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	105,046	393,590	111,830	27,426	212,792	69,813	920,497
当第3四半期連結会計期間	109,645	444,145	88,731	29,280	207,059	93,136	971,996

※ 日本及び中国を除きます。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。